

金武町議会報



さん乙ん

第**120**号

発行：平成22年3月1日



▲キムムの花（桃の花）

主な
内容

平成21年第9回定例会	2～3 P
一般質問	4～13 P
伊芸 孝／大城 一之／嘉数義光／吉野民雄／仲間昌信 仲間政治／大城政敏／伊芸政男／崎浜秀幸／東 寛治	
臨時会議決結果等	14～15 P
ホームページ導入検討調査特別委員会 調査報告書	16 P

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp>

平成21年 第9回(12月)定例会

補正予算に対し修正案を提出 ～三役国外旅費を削除する修正案を全会一致で可決～

定例会概要

平成21年9回定例会を12月15日から18日までの日程で開催しました。

定例会では、一般会計・特別会計等の補正予算や条例の一部改正など、執行部から提案された12議案を審議しました。

そのなかで、ハワイ金武町人会新年会への参加旅費として計上された三役国外旅費36万2,000円に対し、伊芸孝議員ほか2名から修正案が提出され、審議の結果、修正案を全会一致で可決。修正部分を除く原案については、賛成多数で可決しました。

そのほか、小・中学校の電子黒板購入については、入札のあり方に疑問があり、全会一致で否決。

10議員がおこなった一般質問については、4～13ページを参照してください。

一般会計補正予算(第4号)
修正案に対する質疑・答弁
(内容については要約)

仲間政治議員 三役旅費を
削除する理由は。

伊芸孝議員 ふるさと創生
事業を活用して、金武区伝
統芸能保存会のメンバーが

ハワイで伝統芸能を披露し、
交流を深めるため参加する。
三役が出席することは不適
切と考える。

仲間政治議員 歳入歳出の
バランスを合わせるため、

特別交付税を減額すること
は妥当か。

伊芸孝議員 様々な歳入項
目があるが、他の項目から

減額することは検討してい
ない。

仲間昌信議員 修正案を可
決した場合には、町財政に

対する影響は考えられるか。

企画課長 財政上、問題は
ないと考える。

大城政敏議員 町長が参加

して交流を深め、町との信
頼関係を深めるということ
も必要ではないかとも考え
られるが。

伊芸孝議員 ハワイ側から
は伝統芸能を披露して欲し

いとのことであった。伝統
芸能保存会が参加すること
で十分と考える。

小・中学校電子黒板の購入

5社が参加し実施した電
子黒板購入に係る入札につ
いて審議を行った。1度の
入札で落札する業者はなく、
3度入札が行われ1338
万7500円(税込)でA
社が落札。

しかし、他の3社は3度
同額、1社は2度目の入札
額を下げたが、3度目は金
額の変化はなかった。また、
落札価格が予定価格と同額
ということもあり、議会は
全会一致で否決とした。

電子黒板の入札状況
(入札額は税抜)

入札業者	入 札 額			
	1	2	3	
A 社	1,320万円	1,290万円	1,275万円	落札
B 社	1,455万円	1,310万円	1,310万円	
C 社	1,395万円	1,395万円	1,395万円	
D 社	1,425万円	1,425万円	1,425万円	
E 社	2,203万2,900円	2,203万2,900円	2,203万2,900円	

平成21年 第9回(12月)定例会

日米地位協定の抜本的な改定を求める意見書

2008年12月10日、沖縄県金武町伊芸区で発生した乗用車のナンバー・プレートに銃弾が突き刺さるという被弾事件は、日米地位協定により演習場への立入捜査を阻まれ、被疑者不詳のまま書類送検したが不起訴処分という極めて遺憾な結果となった。

キャンプ・ハンセン内の複数の実弾演習場に近接する伊芸区では、過去において幾度となく同様な事件が発生し、人身に被害が及ぶことも度々あった。今回の事件も、一步間違えば重大な人身事件にまで発展しうる事件であり、被害者の人権が侵されたまま泣き寝入りせざるを得ない結果となっている。米軍は度重なる町からの訓練中止要請を無視し、原因説明がなされないまま、戦場さながらの実弾演習は続けられている。

日米地位協定の第三条3項は「合衆国軍隊が使用している施設及び区域における作業は、公共の安全に妥当な考慮を払って行わなければならない」と謳っている。しかし、現実には銃弾が飛び交い住民の安全性を脅かしている。又、事件の真相を解明するために基地内への立入捜査を1年にわたり拒否し続けた。その結果、立件が困難となり迷宮入りとなっている。

我が国は制度的に主権国家であるが、我々沖縄県民には、日本国憲法第14条という法の下での平等及び第25条の生存権が存在しない。米軍基地がある故に、過去

から現在までの64年間、殺人、強姦、暴行事件、山火事、騒音、異臭、被弾、跳弾、環境汚染等の様々な被害に我々金武町民は苦しめられてきた。これらの問題が生じる度に、我々沖縄県民の前に大きく立ちはだかっているのが日米地位協定であり、もはやこれまで日米両政府が示してきた運用上の改善では対応できないのは誰の目にも明らかである。

よって、我々金武町議会は、日本国民の生命財産を守る立場から、日米地位協定の抜本的な改定に向けて取り組まれますよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月18日
沖縄県金武町議会

意見書宛先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣

要請決議宛先

民主党 社民党 国民新党 自由民主党 公明党
日本共産党 みんなの党 沖縄県知事
沖縄県議会議長 全国市議会議長会 全国町村会
全国知事会 全国町村議会議長会
全国都道府県議会議長会 全国市長会
米国大統領 駐日米国大使

12月定例会議決結果

議 案 等	提 出 者	結 果
議案第61号 平成21年度金武町一般会計補正予算（第4号） 議案第61号に対する修正案	町 長 伊芸孝 外2名	修正可決 可 決
議案第62号 平成21年度金武町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	町 長	原案可決
議案第63号 平成21年度金武町老人保健特別会計補正予算（第2号）	町 長	原案可決
議案第64号 平成21年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	町 長	原案可決
議案第65号 平成21年度金武町水道事業会計補正予算（第1号）	町 長	原案可決
議案第66号 平成21年度金武町屋嘉区簡易水道事業会計補正予算（第1号）	町 長	原案可決
議案第67号 金武町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	町 長	原案可決
議案第68号 金武町立公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	町 長	原案可決
議案第69号 物品の取得について（金武町立小・中学校校務用パソコン等購入）	町 長	原案可決
議案第70号 物品の取得について（金武町立小・中学校児童用パソコン等購入）	町 長	原案可決
議案第71号 物品の取得について（金武町立小・中学校備品購入（電子黒板））	町 長	否 決
議案第72号 工事請負契約締結について（金武小学校管理・特別教室棟建設工事（建築））	町 長	原案可決
意見書第8号 日米地位協定の抜本的な改定を求める意見書	仲間昌信 外6名	可 決
決議第12号 日米地位協定の抜本的な改定を求める要請決議	仲間昌信 外6名	可 決

平成21年 第9回 定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



伊 芸 孝 議員

生活環境問題

住居表示の見直しは

町 長
役場内の体制づくり
を強化する

伊芸議員 9月定例会で、

町民の生活環境問題について質問を行ったが、次の点について、それぞれ進捗状況^{しんちよく}を伺う。

(1) 住居表示の見直しについて

(2) 金武インターチェンジ付近への町のアピール看板と街灯の設置について

(3) 町営グラウンドの全天候型グラウンドへの整備と金武地区公園の少年野球場への改築について

町長 住居表示の見直しに

ついては、広報紙により住居表示の概要についての周知を行った。今後は制度導入にあたり想定される課題等を整理し、役場内の体制づくりを強化する。

看板や街灯の設置については、関係課において調整しており、設置に向けて取り組んでいる。

教育長 町営グラウンドの

全天候型への改築については、現在の敷地内でどのよ

億首ダム建設

建設中止の報道があるが

町 長
完成に向けて取り組む
とのことである

伊芸議員 民主党を中心とする政権が発足され、億首ダム建設中止との報道があったが。

町長 国及び水資源機構が実施している56ダム事業のうち、48事業が新たな段階に入らないという発表がなされた。

億首ダムについては、既に本体工事についての契約を締結し工事が進んでいる

ので、平成23年度の完成を目指すとのことである。

伊芸議員 ダム建設に伴い、地域から多数の要望事項が上がっているが、現在の進捗状況は。

町長 61件の実施項目のうち、既に完了したものが4件、現在実施中が29件、調整中が28件である。

※1 調整中のものについては、6者協議会で調整を図りながら進める考えである。

伊芸議員 世界一の噴水をつくって欲しいとの要望も上がっていると思うが、進捗状況は。

町長 噴水及びライトアップについての要望もある。周辺整備については、ダム側と調整を図りたい。

用語解説

※1 6者協議会とは…

億首ダム建設に伴い、金武町、水系3区(中川・金武・並里)、沖縄総合事務局(北部ダム事務所)、沖縄県の6者で組織し、地元要望事項等について協議を行う組織。

町長選挙マニフェスト

町民税10%減税についての趣旨は

町 長
町民生活の負担軽減
に向け、条例化をめ
ざす

伊芸議員 町民税の10%減税、幼稚園保育料・給食費の無料化についての趣旨は。

町長 町民税の減税については、町民の生活への負担軽減のため、条例化に向けて取り組む。幼稚園保育料及び給食費の無料化については、安心・安全な子育てができる家庭環境への対応を考えている。

伊芸議員 町民税10%減に伴い、減収となる見込み税額は。

町長 約3000万円を見込んでいる。



大城 一之 議員

児童・生徒の健全育成

うるま市暴行事件を受けて本町の対応は

教育長
生命尊重の
授業を実施

大城議員 うるま市で起きた中学生暴行事件により、一人の尊い命が失われた。この事件を受けて、本町の学校側はどのような対応を行ったか。

教育長 事件を受け、各学校において命の尊さに関する特別授業を開催した。中学校では「うるま市中2死亡事件について考える」と題し、特別道徳授業を全校級で実施。

中川小学校では校長講話を、嘉芸小学校では学校だよりへ生徒の感想文を掲載、

金武小学校では職員が人権やいじめについて演劇を行い、各学級で生命尊重についての授業を行っている。

大城議員 青少年健全育成連絡協議会の対応は。

教育長 町内小中学校、石川警察署、PTA、子ども会、婦人会、青年会、人権擁護委員等呼びかけ、暴行事件に関する意見交換会を開催。

このような事件が発生しないよう、子どもを地域で育てることを確認し、全世帯にチラシを配布し、周知を行った。

大城議員 金武区図書館を児童館として利用することについて、金武区との協議は。

教育長 児童館に関して地域の要望があることは承知しているが、地区公民館が

その機能・役割を果たしている部分もある。

保健福祉課が実施している放課後児童健全育成事業と教育委員会が今後目指しているものを組み合わせ、子どもにとってより良い環境をつくるよう議論を深めていく。

新型 インフルエンザ対策

本町での発生状況は

町 長
11月末日までに保育園児から大学生までで173人である

大城議員 新型インフルエンザについては、死者が100人を超えているが、本町の状況は。

町長 11月末日までに保育園児24人、幼稚園児4人、小学生66人、中学生58人、高校生17人、大学生等4人の合計173人となっている

る。

一般成人全体の人数に関しては沖縄県保健所管内で把握されているが、市町村別での人数は把握されていない。

大城議員 学級閉鎖の状況は。

学校教育課長 金武小学校、嘉芸小学校、金武中学校でそれぞれ1クラスが学級閉鎖となった。

大城議員 ワクチン接種の助成対象は。

保健福祉課長 課税・非課税・生活保護と全ての世帯の優先接種者を助成の対象としている。

大城議員 接種時に自己負担となつて、後日、申請等をおこなうようになるのか。

保健福祉課長 町内の医療機関で接種をすると、医療機関から直接、町への請求となる。町外で接種をした場合は、自己負担をしているだけで、役場へ証明書を

提出し、払戻しとなる。

町ホームページ

「町民の声」再開は

町 長
新たなシステムが整い次第、再開を予定している

大城議員 現在のホームページの運用状況は。

町長 平成18年の全面改修から平成21年11月末までに34万件以上のアクセスがある。同期間内に議会の情報へのアクセス数は3万9000件である。

大城議員 現在休止している「町民の声」の再開は。

町長 他の市町村のホームページを参考に、新たなシステムの改築を進めており、整備が整い次第、再開する予定である。



嘉 数 義 光 議員

社会教育・社会体育の 充実強化

中央公民館と各地区の連携強化が必要では

教育長
地区公民館長と調整を図る

嘉数議員 ぬちぐすい・まーさむんフェアでは、中

央公民館の社会教育事業の報告となっており、地区公民館を網羅した事業とはなっていない。

各地区公民館との連携が必要であると考えるが。

教育長 ぬちぐすい・まー

さむんフェアは、社会教育課、産業振興課、保健福祉課、住民生活課が合同で開催している。

各地区公民館については

それぞれ公民館まつりを実施しており、同事業へは取り入れている。

今後、地区公民館長と事業参画について調整を図る。

嘉数議員

社会教育コー

ディネータの待遇を改善すべきと考えるが。

教育長

隣村も同程度度であるが、

今後は類似町村も調査し、検討する。

嘉数議員

各種委員の任期満了を迎えた際には、任期満了の知らせとともに礼状を送付すべきではないか。

総務課長

様々な体系の委員会があるが、諮問委員会の場合には、諮問を受け検討し、

答申を出した時点で任期が終了することは各委員が自覚している。また、

法律上設置をするが、活動事案のない委員会等も存在する。

各委員に対しては、任期期間を明記した辞令を交付

しており、各課横断的に礼状を送付することは厳しいと考える。

嘉数議員

陸上競技の低迷が続いているが、町はどの

ように感じているか。

教育長

低迷については気にかかる。現在は陸上競技

だけでなく、野球、サッカー、バスケット等、若年層が親しむスポーツが増え、

陸上競技人口が減少していることから、陸上競技の指導者の育成と環境づくりに努める。

嘉数議員

沖縄県中学校駅伝大会において、金武中学校男子が3位となったが、

どのように分析しているか。

教育長

約3カ月間の猛練習を重ね、国頭地区大会及び県大会で3位という成績

を収めた。金武中学校の歴史に残る成績となり、これまでの子ども達の頑張り

と指導者の指導と努力、保護者の協力が今回の成績に繋がったと考えている。

がったと考えている。

嘉数議員

現在、ボラン

ティアで陸上競技の指導を行っている方がいるが、町はサポート態勢を整えるべきではないか。

社会教育課長

実際に指導されている方とも話し合い

を行い、調整を図りたい。

嘉数議員

町営グラウンドを全天候型競技場へ整備する考えはないか。

教育長

実施設計及び工事については、補助メニューを調査し、実現に向け取り組む。

嘉数議員

陸上競技強化のため、小・中学生を対象に

陸上クラブの結成を提案したいが、社会体育の中で取り組む考えはないか。

教育長

教育委員会は、陸上競技並びに球角技スポーツ全般の組織強化と競技向上に努めており、現在陸上

競技については、陸上愛好家が小学生を対象とした指導を行っている。今後も専門家を招聘し、競技人口の底辺拡大と競技力向上に努める。



吉野 民雄 議員

土地改良区へのトイレ設置

屋嘉土地改良区内へのトイレ設置計画は

町 長
利用率等を勘案すると、設置は厳しい

吉野議員 屋嘉土地改良区

は、当初、パイン、茶を主体とする農地造成のため、圃場^{ほじょう}から集落までの最長距離が7キロメートルもある。一日中農作業を行う上で、トイレの設置が課題となっている。

微生物、おがくず等を投入したバイオマストイレを設置することで、し尿に含まれる酵素を利用して堆肥化し、周辺の防風林に施す

ことで防風林の育成を促すこともできると考えるが、設置計画は。

町長 圃場までの距離、農

家の利用率、維持管理等を勘案すると現段階での設置は厳しい。

今後、循環型社会の形成等、全体的なバイオの町づくりの中でバイオマストイレの位置づけを検討したい。

吉野議員 クボマバル（小浜原）で試験的实施する考えはないか。

産業振興課長 土地改良区

内のトイレについては、これまで議会でも議論を重ねた。トイレの設置については、距離、利用率、維持管理等の問題を整理しなければ今後の展望が開けない。

町は第4次総合計画において、バイオの町づくりを位置づけており、循環型社会の形成に向け農地への設置のみならず、町全体でエコトイレの普及について今

後の検討課題としたい。

吉野議員 七日浜周辺の区

有地へ公園整備を行い、その中で設置する考えはない

か。

町長 公園計画の中に取り

入れた方がいいのか、山間部の農地の方がいいのか、

設置の基準を研究して対応したい。

小浜原土地改良区





仲間昌信 議員

基地問題

流弾事件不起訴をどう受け止めるか

町長

強い憤りを感じる

仲間議員

平成20年12月に伊芸区で発生した流弾事件について、那覇地方裁判所は「被疑者が特定できない」として不起訴処分とした。住民の怒りは収まらないと思うが、町長はどう受け止めたか。

町長

県警の捜査では、米軍が使用している銃弾の弾芯と同種のものであるという鑑定結果が出たにも関わらず、被疑者不詳で不起訴

処分となったことについては、残念であり、強い憤りを感じる。

仲間議員

不起訴処分で事件が解決したと考えるか。

町長

終わったとは考えていない。

政府は現在、普天間基地の移設問題を最優先に動いているが、日米地位協定（以下「地位協定」という。）

の見直しに関しても新政権で抜本的な見直しに向け、強い意志で取組んでもらいたい。

仲間議員

議会及び捜査当局は、レンジ7への立ち入り調査を打診していたが、米軍は軍事上の機密を理由に拒否し続けた。

米軍は証拠隠滅を図ったと考えられるが、町も立ち入り調査を申し入れた経緯はあるか。

町長

米軍の証拠隠滅については町の判断が及ぶところではない。

町は流弾事件の全容解明を求め、県、県警、日米両政府に対し、再三立ち入りを申し入れてきた。

仲間議員

沖縄の現状からすれば、軍事執行や米軍を守るために地位協定が存在するように感じる。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

地位協定の改定に向け、強い姿勢で政府に要請する必要があるのでは。

期に事実確認が明確にされ

ると考え、町民大会の開催

を視野に入れていたが、全

容が解明されていないので

開催することができなかった。

た。

仲間議員

事件・事故や地位協定の問題など、町民の

怒りは頂点に達している。

これを機に、町民大会を

実施し、糾弾すべきと考え

るが。

町長

米軍基地から派生する事件・事故から住民の生

活や人権を守る観点から、

米軍基地の運用のあり方等

についての見直しが必要と

考える。

今後も地位協定の改定に

向け取組む。

仲間議員

基地問題については、重要な案件である。

流弾を受け、これまで元

気であった方が心労などで

お亡くなりになったという

ことは決して忘れてはなら

ない。町長は姿勢を強めて

いく必要があると考えるが。

町長

流弾事件の時効が成立したことを霊前に報告を行った。

行った。

心の中で、「このような

報告となつてしまい、大変

申し訳ない。地位協定の改

定に向けた取り組みを行

たい。」と告げた。

今後も地位協定の改定に

ついて、強い思いを訴え続

けた。



仲間 政治 議員

ギンバル訓練場跡地利 用・周辺整備

地主に不利益とならないよう補償を求めるべきでは

町 長
国に補償を
要請したい

仲間議員 ブルー・ビーチ

へのヘリパッド移設に伴い、ギンバル訓練場の返還スケジュール等を明確にして欲しい。

町長 返還条件である施設の移設については平成22年度で工事が完了する予定である。

23年度以降に国により返還実施計画が作成され、米側から日本政府へ引き渡しが行われる。その後、既存

物件の撤去工事を行い、工事完了後に地主に対して、

契約解除・返還通知等があり、土地が引き渡される。

仲間議員 すべての用地を

購入することであったが、

野球場用地を含めた用地購入の進捗状況は。

町長 当初はそのような計画でギンバル訓練場地主会

(以下「地主会」という。)との協議を重ねてきたが、地主会から地形・将来性等について

も考慮してほしいとの要望があり、評価を行ってきたが折り合いがつかない状況が続いた。

個人所有地についてはすべて購入、区有地については一部賃貸、一部購入で地主

会の了解を得ている。現在、地主100人中、73人の同意を得ており、契

約までの工程及び税金控除等についての説明を実施している。残りの地主からも用地購入に対する同意が得

られるよう努力する。

野球場については、地主20人中14人の同意を得てお

り、残りの地主に対しても理解と協力が得られるよう努める。

仲間議員 返還に伴う損失補償については、地主に不

利益が生じないように対応すべきと考えるが。

町長 米軍の使用期間中に土地が造成されたり形質変

形による損失がある場合は、土地所有者の不利益とならないよう、国に補償を要請する。

仲間議員 金武町ふるさとづくり整備事業により跡地利用計画が策定されているが、施設配置ゾーニングが

当初の段階と現時点では大幅な違いが見受けられる。計画の甘さが露見しているが、今後も見直しはある

か。町長 金武町ふるさとづくり整備事業は「田園と海と

川を活かしたウェルネスの里」として跡地利用計画を進めてきており、現在も健康・保養を目指して取り組んでいる。

しかし、当初計画していた施設が近隣市町村に整備されるなど社会情勢等の変化があり、関係機関と検討・調整した結果、施設整備内容の一部を変更することになった。

仲間議員 当初、野球場整備はギンバル訓練場の跡地であったが、変更となった理由は。

伊芸副町長 当初はギンバル跡地に計画していたが、早急な整備に向けて、地域からの要望があった。早急な整備に向けては、ギンバル跡地では返還までに時間が掛かるので、北部振興事業を活用し、隣接する地域に整備することとした。

※2 金武町以外での事業はすべて終了している。

執行体制が厳しく問われると思うが。

町長 60ヘクタールの土地を返還させ跡地利用することについては、基地の整理縮小・基地経済からの脱却を目指す意味からしても大きなチャレンジと考える。

他市町村が先に導入した事業と重なる部分については計画変更を行い、全体的に現状に合った施設を導入することを計画している。

ギンバル訓練場跡地で大きな展開ができるように職員ともども一生懸命頑張る。

用語解説

※2 ウェルネスとは・・・

栄養、運動、休養の調和を図り健康づくりを行うことがその目的のひとつ。単に身体

の健康づくりばかりでなく、日常の行動様式と生活態度を変容し、自分自身に適合したライフスタイルを築くことを目的とし、より充実した生活を目指すこと。

9



大城政敏 議員

行政運営

行政運営の基軸をどこにおいているか

町長 まちづくり主体は町民である

大城議員 市町村自治は住民自治ともいわれるが、行政運営の基軸をどこへ置いているか。

町長 町では第4次総合計画を策定し、「心豊かな明るい健康文化のまちづくり」を基本理念として行政運営の基軸としている。

大城議員 行政の進め方は、町民全体を対象としているか。

町長 町政基本条例の中で、「まちづくりの主役は町民

であり、町民みずから考え行動し、町と協力して進める」ということを基本理念として掲げている。

大城議員 堆肥センターなどの迷惑施設を建設する際は、区長や区議会などの一部だけでなく、地域住民の同意を得るなどの手法が本来のあり方ではないか。

全体を対象とした行政運営といえるか疑問を持つが、町長 本町は他市町村ではみられないように、各区に行政委員会があって、これまで町との懇談会等を実施している。

行政委員の方々からの意見を集約することや区民全体に対する説明会を実施することでの意見集約という手法を今後もとりたい。

大城議員 当初、堆肥センターは現在の建設地とは別の場所では計画されていた。地域住民に対する説明等は実施されず、区議会の賛成

多数で事業が進んでいた。

この状況を県へ説明した後に建設場所の変更が行われたが、区民に対する説明等を実施することが必要であったのでは。

伊芸副町長 県からは、事業を進めるにあたっては地域の同意を得るようにとのことがあった。

並里区では、区議会の権限で、議決されれば執行してもいいという判断であった。

場所については、ネイチャーみらい館に近いというのを考慮しての変更である。

ギンバル訓練場

跡地開発

ギンバル開発事業が実現しない場合の責任は

町長 実現に向け鋭意努力する

大城議員 ギンバル訓練場の返還については、ブルー・ビーチにヘリパッドを移設するという条件が付されている。

町は並里区民に対し、3度の説明会を実施しているが、当初計画からは変更が生じている。当初計画からの変更内容は。

町長 健康・保養を目指したウェルネスの里づくりという事業テーマを柱として跡地利用の推進に向け取り組んできた。

しかし、計画していた施設が近隣市町村で整備されるなど社会情勢に変化があり、関係機関と検討・調整

した結果、施設整備の一部変更となった。

大城議員 事業の実現性は、また、実現しない場合の町の責任は。

町長 ギンバル訓練場は、既に返還が合意され、返還条件であるヘリパッド等の移設工事も進んでおり、返還に向けた国の作業も進んでいる。

金武町の発展に大きなチャンスと捉えるが、実現しない場合は大きな混乱を招くと考える。今後も実現に向け鋭意努力したい。



伊 芸 政 男 議員

農道整備計画

嘉喜又原地区と小浜原地区
を結ぶ農道の整備計画は

町 長
平成23年度以降に工
事を実施

伊芸議員 ガチマタバル
(嘉喜又原) 土地改良区と
クボマバル (小浜原) 土地
改良区は連結されておらず、
農家に不便をきたしている。
当該地区を結ぶ農道の整
備計画の進捗状況は。

町長 当該区間の新設農道
については、県営小浜地区
畑地帯総合整備事業におい
て平成23年度以降に工事が
実施される計画となってい
る。

工事の概要については、
延長が175メートル、う
ち橋梁が41メートル、幅員
が6メートルの農道である。

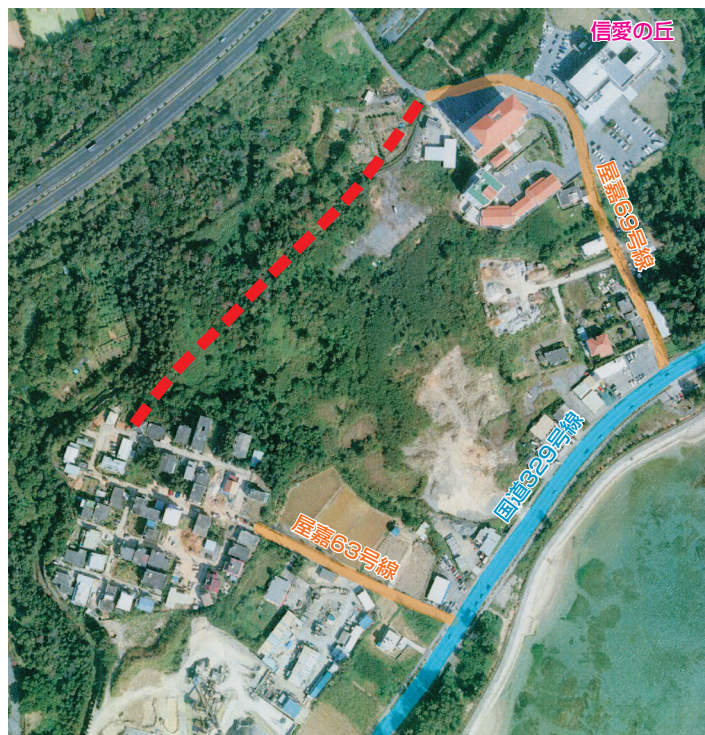
町道整備計画

町道屋嘉69号線と63号線
を結ぶ町道の整備計画は

町 長
事業実施時期等を調
整しながら検討

伊芸議員 町道屋嘉69号線
と63号線周辺には、住宅・
マンション等が増え、宅地
化が進んでいる。
早急な道路整備が必要と
考えるが、計画の進捗状況
は。

町長 当該区間を結ぶ町道
の整備については、事業実
施計画の中で事業実施時期
等を調整しながら検討した
い。



▶町道整備イメージ図

いじめ対策

未然防止策は

教育長
生命尊重の
授業を実施

伊芸議員 平成21年11月17
日、うるま市にて中学生に
よる集団暴行死事件、同17

日から29日にかけて、浦添市
にて集団暴行事件が発生し
ている。

教育委員会は、本町にお
けるいじめの実態を把握し、
早急に手を打ち、問題行動
の未然防止に努めるべきと
考えるが、どのように取組
んでいるか。

教育長 うるま市での集団
暴行死事件を受け、緊急校
長会議を開催し、児童生徒

への命の尊さについて指導
を徹底するよう全校長と確
認を行い、各校で生命の尊
重についての授業を行った。
また、教育委員会広報紙
にて、本事件と命の尊さに
ついて掲載している。

いじめについての指導も
あわせて行っており、現在
いじめについての報告は上
がっていない。

伊芸議員 問題解決に向け
ては学校だけでなく、地域で
子ども達にボランティア活
動等の役割を与え、子ども
達を被害者にも加害者にも
ならないような取組みが必
要ではないか。

教育長 地域内の巡回強化
や情報共有を行い、地域で
安心して暮らせる環境づく
りに取組んでいる。

中学生と青年会が独居老
人宅の清掃活動等も行って
いるので、今後も引き続き
取組みながら、安心安全な
まちづくりに努める。



崎 浜 秀 幸 議員

億首ダム建設

町民の工事従事者数は

町 長
現在施工中の工事で
39人である

崎浜議員 億首川下流には

貴重な動植物が生息し、自然が残された数少ない地域である。ダム建設による環境への影響が懸念されるが、工事の進捗状況は。

町長 億首ダム建設の総事業費は490億円である。

うち、平成20年度までの執行済額は、約251億円である。現在は、ダム本体の基礎工事を実施している。

崎浜議員 環境への配慮は

どようになされているか。

町長 赤土流出対策として沈砂地の設置、チップ材や種子吹き付け、碎石敷等を実施している。

生活環境に対する配慮として、集落内生活道路の通行制限、粉じん防止として散水や防塵ネットの設置、騒音対策として騒音壁を設置している。

崎浜議員 大雨時には赤土が流出し、海を真っ赤に染めたが、状況確認は。

町長 周辺を回って確認を行った。原因の究明と今後の対応を早急に行うように指示を行った。

崎浜議員 工事に伴う地元

業者数と町民の従事者数は。

町長 平成12年度から現在まで32件の発注があり、地元業者が受注した工事は21件である。

また、町民の従事者数については、既に完了した工事分についての把握はして

いないが、現在施工中の工事分については、39人が工事に従事している。

崎浜議員 町内への経済効果はどの程度もたらしているか。

町長 工事の町内業者受注額が35億1657万5000円となっている。

北部ダム事務所長等に対し、宿泊施設や燃料、弁当等について、町内業者優先活用の要請を行った。今後もし引き続き要請を行う。



▶大雨の影響でつづれたとみられる大型パイプ

米軍再編・
地位協定問題

伊芸地域の基地返還を求める考えは

町 長
議会の議決を重く受け止め、伊芸区と調整を図る

崎浜議員 本町では米軍再

編による基地機能の強化や米兵による事件・事故に対する町民の不安が高まっている。

町民の生命・財産を守る立場である町の取組み、対策は。

町長 米軍人・軍属による事件・事故等については、国や県及び関係市町村で組織するワーキングチーム等において引き続き協議を重ね、未然防止に努める。

キャンプ・ハンセンに赴任する兵隊を対象にオリエンテーションを開催し、町の実情を説明し、事件・事故の未然防止を図っている。

崎浜議員 伊芸区での流弾

事件を受け、町議会では伊芸地域の軍用地の返還と地位協定の見直しを可決した。町長も足並みをそろえる考えはないか。

町長 地位協定の見直しについては、今後も強く訴える。

伊芸地域の軍用地の返還については、議会の議決を重く受け止め、伊芸区と調整を図り、対応する。

崎浜議員 ブルー・ビーチへのヘリパッド移設に伴い、オスプレイの配備が懸念されるが。

町長 沖縄防衛局からは、現時点でオスプレイの配備計画はないとの回答を得ている。

町としては今後も配備に対し、断固反対する考えである。



東 寛 治 議員

雇用創出・失業対策

失業対策等の効果は

町 長
国・県等の事業を活用し、64人を雇用

東議員

県内における失業率は、7～8%台で推移しており、回復の兆しが見られない。町内における失業者数及び失業率の推移はどのように変化しているかまた、国・県等の施策で失業対策を実施してきたが、本町における雇用効果は。

町長

失業者数及び失業率の月ごとの推移については市町村ごとに算出しておらず把握していないが、県全

体の状況と同様に厳しいと認識している。

本町では、国の地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金を活用し、町内の環境美化作業へ52人、沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した農道清掃作業へ6人、沖縄県ふるさと雇用再生特別交付金を活用した体験観光プログラム強化へ6人、合計64人の雇用を創出している。

東議員

北部振興事業、島田懇談会事業、米軍再編交付金等、多額の基地関連資金が投入されているが、これらの事業の雇用効果は。

町長 北部振興事業により特用林産物ぶなしめじ生産出荷施設を整備し、18人を雇用している。

島田懇談会事業ではネイチャーみらい館を整備し、5人が雇用されているとともに、当該業務に関連してその他25人が携わっている。

東議員

景気・雇用については、戦後最悪の情勢にある。当分の間厳しい状況が続くと分析されており、町内においても多くの住民が失業によって生活に苦しんでいるが、町として改善策を講じるべきではないか。

町長

今後も引き続き町の単独事業や補助事業を活用した雇用創出を行うとともに、環金武湾地域雇用創出協議会による職業訓練や講座、相談窓口の設置等を行う。

また、平成22年度稼働予定の特産品加工施設や堆肥センター等において、新規雇用の創出を図る。

新型

インフルエンザ対策

優先ワクチン接種者の費用助成は

町 長
優先接種者は無料とする

東議員

新型インフルエンザワクチンの優先接種対象者に対し、12月から接種を開始するとされているが、町民への周知等は。

町長

保健福祉センター内に窓口を設置し、優先接種対象者に対し、ワクチン接種スケジュールのチラシを配布するとともに、有線放送で周知を行っている。

東議員

ワクチン接種の費用は、初回3600円が必要である。優先接種対象者に対し、費用を助成する考えはないか。

町長

ワクチン接種については国の事業であり、優先接種対象者の費用について

は、生活保護世帯及び非課税世帯が全額助成となる。

本町では、現在の感染状況から、優先接種者に対しワクチン接種に係る実費負担額を無料にします。

米軍人車両によるひき逃げ死亡事件に対する抗議決議

平成21年11月7日、読谷村楚辺の読谷補助飛行場跡地近くでおきたひき逃げ死亡事件は米陸軍トリイ基地所属の兵士による犯行の可能性が確定的である。被害者は健康維持のため早朝5時ごろからのウォーキングが日課で、当日も同時刻に出かけた後に事故に遭い、発見されるまで10時間以上も放置されるなど悪質きわまりない行為である。

折しも11月7日は、「米軍普天間飛行場の嘉手納基地統合案に反対する嘉手納町民大会」、翌8日は、「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」が開催される中での事件である。

県民感情を著しく逆なでする今回の事件は、単なる偶然ではなく、米軍による事件・事故が日常的に発生していることの証明であり、誠に遺憾である。

これまでも事件発生たびに厳しく抗議して、兵士の綱紀肅正を求めてきたにもかかわらずこのような悪質な事件が発生したことに憤りをおさえきれない。事件の解決が遅れるのは日米地位協定に問題があることは明らかであり、その運用面の見直しでなく、日米地位協定の抜本的な改正を早急に強く要求するものである。

よって金武町議会は、地域住民の人権と生命・財産を守る立場から、今後いかなる事件・事故も起こさないよう厳重に抗議するとともに、容疑者の日本側への早期引渡しを求め、米軍指導者に対し、なお一層の綱紀肅正を強く求める。

以上、決議する。

平成21年12月7日
沖縄県金武町議会

宛 先

外務大臣 在日米軍沖縄地域調整官

平成21年第7回臨時会 議決結果

平成21年11月27日に招集された臨時会の議決結果は下記のとおりです。

○議案第54号 平成21年度金武町一般会計補正予算（第3号）

（議決結果：原案可決（賛成多数））

内容：歳入歳出それぞれ4億4,059万5,000円を追加し、予算総額を86億887万9,000とする。

○議案第55号 金武町財政調整基金の処分について

（議決結果：原案可決（賛成多数））

内容：学校建設費として2億円以内を充当する。

○議案第56号 金武町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

（議決結果：原案可決（賛成多数））

内容：人事院勧告に伴い、民間との給与格差を解消するための一部改正。

○議案第57号 金武町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

（議決結果：原案可決（賛成多数））

内容：期末手当の支給割合を引き下げするための一部改正。

(次のページへ続く)

(前のページの続き)

- 議案第58号 金武町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について

(議決結果：原案可決(賛成多数))

内容：期末手当の支給割合を引き下げするための一部改正。

- 議案第59号 工事請負契約締結についての議決内容の一部変更について

(金武町特産品加工施設建設工事(建築))

(議決結果：原案可決(賛成多数))

内容：内部資材等の一部変更に伴い、契約金額 1 億2,600万円から 1 億1,596万2,000円へ変更する。

平成21年第8回臨時会

平成21年12月7日に招集された臨時会の議決結果は下記のとおりです。

- 議案第60号 北部広域市町村圏事務組合理約の一部を変更する規約について

(議決結果：原案可決(賛成多数))

内容：名桜大学を公立大学とするため、規約の一部を変更するもの。

平成22年第1回臨時会

平成22年1月29日に招集された臨時会の議決結果は下記のとおりです。

- 議案第1号 物品の取得について(金武町立小・中学校電子黒板購入)

(議決結果：原案可決(全会一致))

内容：購入台数55台 購入価格4,900万875円。

- 議案第2号 工事請負契約締結について(金武町野球場施設整備事業造成工事)

(議決結果：原案可決(賛成多数))

内容：契約金額 1 億9,215万円 造成面積 4 万6,183.89㎡

傍聴案内

議会を傍聴してみませんか。

3月定例会は、3月9日(火) 開会を予定しております。

日程が決まり次第、有線放送やホームページでお知らせいたします。
詳細につきましては、議会事務局へお問い合わせください。

(議会事務局：有線電話 7-2102 NTT 098-968-2292)

平成21年傍聴人数

(年間合計：54人)

第1回臨時会：1人	第2回臨時会：1人	第3回定例会：17人
第4回臨時会：0人	第5回臨時会：5人	第6回定例会：9人
第7回臨時会：1人	第8回臨時会：2人	第9回定例会：18人

平成21年 第9回(12月)定例会

ホームページ導入検討調査特別委員会調査報告

特別委員会の調査が終了し、下記のとおり報告書が提出されました。

平成21年12月10日

金武町議会議長
仲 里 全 孝 殿ホームページ導入検討調査
特別委員会委員長
大 城 一 之

委員会調査報告書

平成21年 3 月24日付で本委員会に付託された事件について調査を終了したので、金武町議会会議規則第77条の規定により報告します。

記

1. 付託案件

ホームページの導入に関する検討調査

2. 審議経過

平成21年 4 月 3 日 (金)

- ・正副委員長の互選及び調査方法並びに調査日程等についての協議。

平成21年 7 月31日 (金)

- ・町のホームページについて、担当課から現状の説明を受ける。
- ・議会インターネットライブ中継を実施している宜野座村議会にて聞き取り調査を実施。

平成21年 9 月17日 (木)

- ・今後の調査方法等に関する協議。

平成21年 9 月25日 (金)

- ・委員同士の意見交換。

平成21年11月19日 (木)

- ・沖縄県議会のインターネット中継を請負っている会社から、中継システムの概要等について説明を受ける。
- ・これまでの調査の検証と今後の方向性について、委員同士の意見交換を実施。

平成21年12月10日 (木)

- ・付託案件である議会ホームページを一カ所に集約すべきとの結論に至った。
また、現在のホームページの整備に併の設置について協議した結果、議会単独のサーバーは設置せず、既設のホームページに掲載している情

報等を執行部とは区別し、議会に関する情報せ、インターネットでの議会中継を導入することを決定。

- ・委員会報告書を作成。議長へ提出。本委員会を閉じる。

3. 調査結果

情報通信技術の進展に伴い、家庭においてもインターネットが身近な存在となった。インターネットによる情報の発信は、発信する側、受ける側双方にとって、非常に便利なツールとなっている。

本委員会に付託されたホームページの導入検討については、執行部が管理している現在のサーバーから独立し、独自のサーバーを設け、議会独自のホームページを運営する検討がなされた。

しかし、現在のホームページの状況を検証してみると、議会情報があちこちに散在し、情報を探す側からすると不便で分かりにくいという課題が挙げられている。

議会に関する情報を一カ所に集約し、まとめて発信することにより、先に指摘した情報の受け手側に対する課題の解決にもつながる。また、当該作業を行うことにより、独自サーバーの設置や新たに発生する維持管理等の問題も解決されと考える。

しかしながら、議会と執行部の関係は対等平等であるべきであるが、現段階での矛盾を一挙に解決することは不可能であると考え、当分の間は現ホームページで運用することとし、障壁が生じた際には、逐次検討する。

したがって、先に示したように執行部に対し、現在のホームページにおける議会情報の掲載方法の見直しを提言する。

また、現在各地区公民館へ放映している議会中継については、議会審議の時間帯が昼間ということもあり、仕事等で見られないという住民がほとんどであると思慮する。先に掲げたホームページの見直しとともに、インターネットを通じ、各家庭でいつでも議会中継を見ることができるよう、議会のインターネットライブ・録画中継の導入を併せて提言する。

4. 少数意見

留保なし